

令和元年度決算概要

令和 2 年 8 月

久 米 南 町

令和元年度一般会計決算の概要について

令和元年度の一般会計決算額は、歳入総額が３８億４，８０８万７千円（対前年度５．７％減）、歳出総額が３６億５，７５６万９千円（対前年度５．５％減）であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支（注１）は、１億９，０５１万８千円の黒字となった。

この形式収支から、令和元年度への繰越財源である２，７４０万８千円を差し引いた実質収支（注２）は、１億６，３１１万円となる。令和元年度の実質収支から、平成３０年度の実質収支１億８，１８４万１千円を差し引いた単年度収支（注３）は、１，８７３万１千円の赤字となっている。

令和元年度一般会計決算状況

（単位：千円、％）

予 算 額 A	歳入決算額 B	B/A×100	歳出決算額 C	C/A×100	B - C
3,921,687	3,848,087	98.1	3,657,569	93.3	190,518

令和元年度一般会計収支状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成３０年度
歳 入 総 額	3,848,087	4,078,791
歳 出 総 額	3,657,569	3,869,224
歳入歳出差引額	190,518	209,567
翌年度へ繰り越すべき財源	27,408	27,726
実 質 収 支 額	163,110	181,841
前年度実質収支額	181,841	160,921
単 年 度 収 支 額	△ 18,731	20,920
積 立 金	△ 17,769	△ 120,340
実 質 単 年 度 収 支	△ 36,500	△ 99,420

（注１）

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているので、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

（注２）

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

（注３）

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

令和元年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円, %)

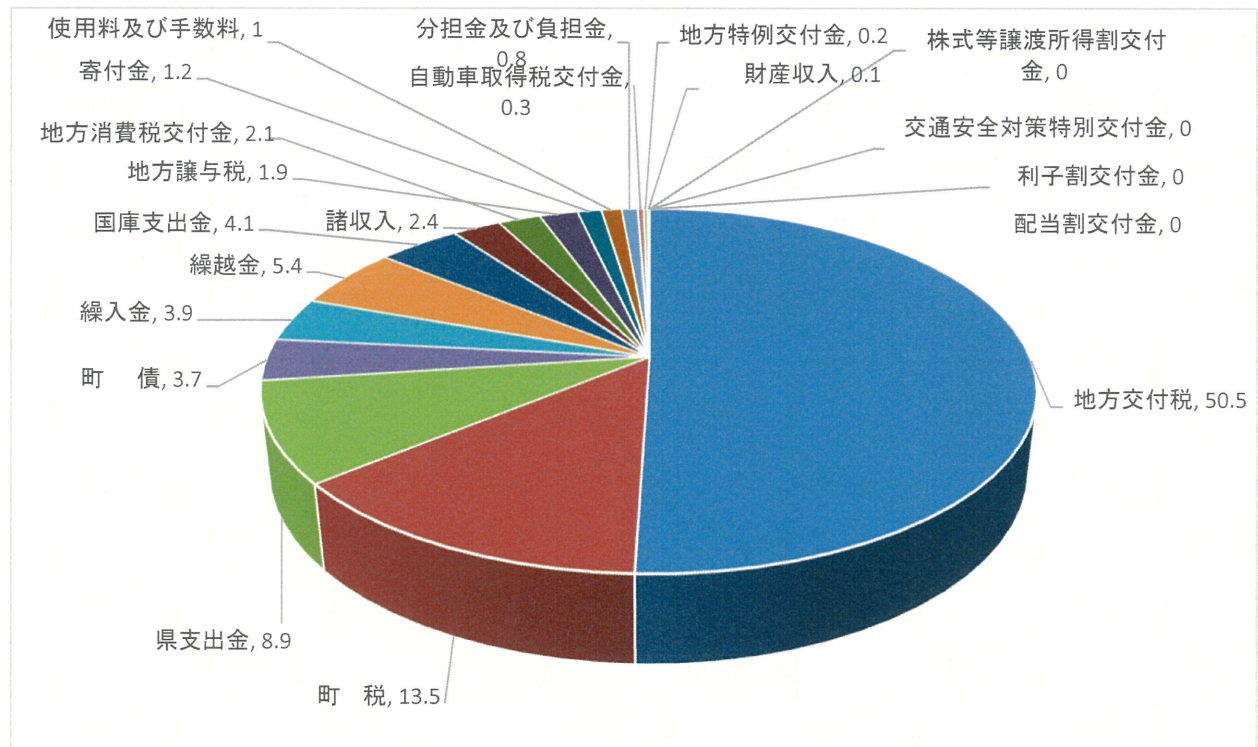
区 分	予 算 現 額			決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100 C/A×100
一般会計	3,563,000	194,207	164,480	3,921,687	3,848,087	3,657,569	190,518	73,600	264,118	98.1
国民健康保険特別会計	579,300	33,559		612,859	599,635	561,971	37,664	13,224	50,888	97.8
後期高齢者医療特別会計	91,200	△ 972		90,228	89,857	89,356	501	371	872	99.6
簡易水道事業特別会計	189,500	△ 6,498		183,002	182,430	177,839	4,591	572	5,163	99.7
用地取得造成事業特別会計	82,300	△ 49,524		32,776	30,497	30,397	100	2,279	2,379	93.0
公共下水道事業特別会計	258,900	3,123		262,023	262,244	258,092	4,152	△ 221	3,931	100.1
介護保険特別会計	895,100	10,804		905,904	918,070	872,234	45,836	△ 12,166	33,670	101.3
介護サービス事業特別会計	9,700	0		9,700	9,337	5,842	3,495	363	3,858	96.3
住宅新築資金等貸付特別会計	1,600	32,559		34,159	910	34,130	△ 33,220	33,249	29	2.7
合 計	5,670,600	217,258	164,480	6,052,338	5,941,067	5,687,430	253,637	111,271	364,908	98.2

区 分	平成 30 年 度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	4,078,791	3,869,224	209,567	94.3	94.5
国民健康保険特別会計	587,895	546,808	41,087	102.0	102.8
後期高齢者医療特別会計	87,296	86,796	500	102.9	102.9
簡易水道事業特別会計	193,977	189,635	4,342	94.0	93.8
用地取得造成事業特別会計	45,378	45,278	100	67.2	67.1
公共下水道事業特別会計	282,613	272,791	9,822	92.8	94.6
介護保険特別会計	879,280	862,431	16,849	104.4	101.1
介護サービス事業特別会計	8,980	5,485	3,495	104.0	106.5
住宅新築資金等貸付特別会計	1,484	34,137	△ 32,653	61.3	100.0
合 計	6,165,694	5,912,585	253,109	96.4	96.2

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円，%)

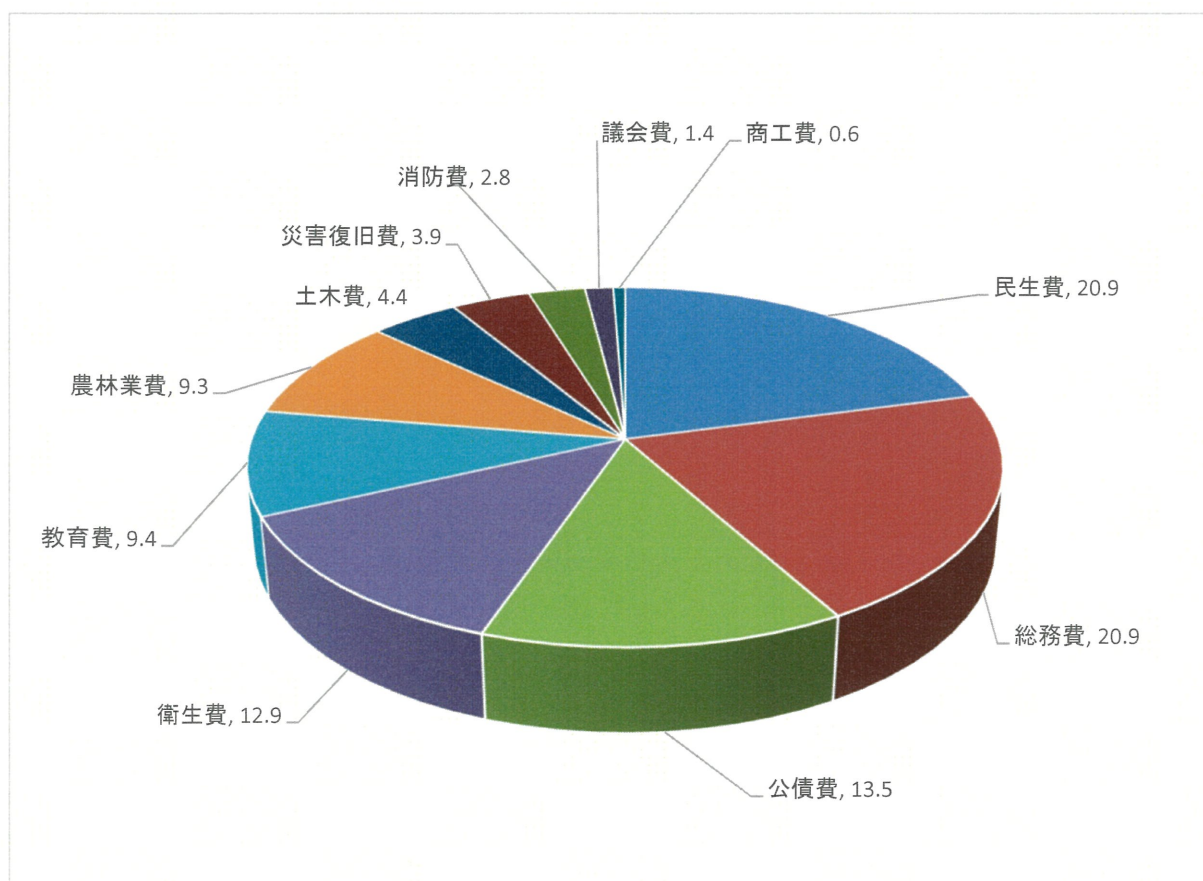
区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
町 税	515,871	13.5	509,713	12.4	6,158	1.2
地方譲与税	69,971	1.9	67,728	1.7	2,243	3.3
利子割交付金	437	0.0	849	0.0	△ 412	△ 48.5
配当割交付金	1,803	0.0	1,761	0.0	42	2.4
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,425	0.0	△ 322	△ 22.6
地方消費税交付金	80,660	2.1	84,807	2.1	△ 4,147	△ 4.9
自動車取得税交付金	12,648	0.3	19,712	0.5	△ 7,064	△ 35.8
地方特例交付金	8,560	0.2	1,702	0.0	6,858	402.9
地方交付税	1,943,243	50.5	1,937,246	47.4	5,997	0.3
交通安全対策特別交付金	801	0.0	922	0.0	△ 121	△ 13.1
分担金及び負担金	32,055	0.8	20,492	0.5	11,563	56.4
使用料及び手数料	40,227	1.0	41,052	1.0	△ 825	△ 2.0
国庫支出金	156,753	4.1	158,925	3.9	△ 2,172	△ 1.4
県支出金	342,454	8.9	322,836	7.9	19,618	6.1
財産収入	2,753	0.1	1,965	0.0	788	40.1
寄付金	48,061	1.2	44,547	1.1	3,514	7.9
繰入金	148,300	3.9	267,660	6.6	△ 119,360	△ 44.6
繰越金	209,567	5.4	195,228	4.8	14,339	7.3
諸収入	93,319	2.4	87,577	2.1	5,742	6.6
町 債	139,501	3.7	312,644	7.7	△ 173,143	△ 55.4
歳 入 合 計	3,848,087	100.0	4,078,791	99.7	△ 230,704	△ 5.7



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
議会費	51,227	1.4	49,981	1.3	1,246	2.5
総務費	764,052	20.9	665,861	17.2	98,191	14.7
民生費	765,261	20.9	766,306	19.8	△ 1,045	△ 0.1
衛生費	472,589	12.9	474,970	12.3	△ 2,381	△ 0.5
農林業費	339,066	9.3	356,884	9.2	△ 17,818	△ 5.0
商工費	20,795	0.6	33,009	0.9	△ 12,214	△ 37.0
土木費	160,543	4.4	194,591	5.0	△ 34,048	△ 17.5
消防費	102,605	2.8	128,924	3.3	△ 26,319	△ 20.4
教育費	342,991	9.4	552,419	14.3	△ 209,428	△ 37.9
災害復旧費	144,437	3.9	134,803	3.5	9,634	7.1
公債費	494,003	13.5	511,476	13.2	△ 17,473	△ 3.4
歳出合計	3,657,569	100.0	3,869,224	100.0	△ 211,655	△ 5.5



令和元年度の町税について

令和元年度の町税の調定額は５億４，１４３万６千円で、前年度の５億３，７１７万１千円に比べて４２６万５千円の増額（対前年度比０．８％増）、収入済額についても５億１，５８７万１千円で、前年度の５億９７１万３千円に比べて６１５万８千円の増額（対前年度比１．２％増）となった。

各税目に関しては、個人町民税が対前年度で４１７万１千円の増、法人町民税は３１１万９千円の減、固定資産税が３２４万６千円の増、軽自動車税は７１万１千円の増、たばこ税は１１４万９千円の増。

徴収率は９５．３％で、前年度から０．４ポイント上がった。

令和元年度税目別の徴収実績

（単位：千円，％）

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	174,955	176,914	169,795	32.9	97.1	96.0	95.0
個 人	146,751	162,471	155,582	30.2	106.0	95.8	94.7
法 人	28,204	14,443	14,213	2.8	50.4	98.4	97.9
固定資産税	301,274	316,243	299,660	58.1	99.5	94.8	94.7
純固定資産税	301,001	315,969	299,386	58.0	99.5	94.9	94.8
国有資産等交付・納付金	273	274	274	0.1	100.4	100.0	100.0
軽自動車税	21,151	23,347	21,485	4.2	101.6	92.0	91.4
たばこ税	25,850	24,932	24,931	4.8	96.4	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0	-	-
計	523,230	541,436	515,871	100.0	98.6	95.3	94.9

地方交付税の状況

令和元年度地方交付税は、普通交付税が１億８，５７９万８千円で、６７７万１千円（対前年度比０．３％）の増額となった。

特別交付税は、１億５，７４４万５千円で、７７万４千円（対前年度比△０．５％）の減額となり、地方交付税の総額は対前年度よりも５９９万７千円多い、１億４，３２４万３千円の交付額となった。

なお、普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる、臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は７，２９０万１千円（２，４９４万３千円の減（対前年度比△２５．５％））を発行した。

令和元年度地方交付税

（単位：千円，％）

区分	令和元年度 決定額 A	平成３０年度 決定額 B	比較増減 (A－B)	増減率 A／B－１
普通交付税	1,785,798	1,779,027	6,771	0.4
特別交付税	157,445	158,219	△ 774	△ 0.5
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	1,943,243	1,937,246	5,997	0.3

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

年度 区分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)	174,823	41.5	173,045	40.5	180,467	33.9	168,743	33.1	169,795	32.9
純固定資産税 (B)	204,258	48.4	208,192	48.7	307,035	57.6	296,151	58.1	299,386	58.0
国有資産等所在市町村 交付金・納付金	230	0.1	241	0.1	252	0.0	263	0.1	274	0.1
軽自動車税 (C)	16,200	3.8	19,631	4.6	19,996	3.8	20,774	4.1	21,485	4.2
たばこ税	26,221	6.2	26,098	6.1	25,232	4.7	23,782	4.7	24,931	4.8
特別土地保有税		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計	421,732	100.0	427,207	100.0	532,982	100.0	509,713	100.0	515,871	100.0
(国勢調査人口)	5,296		4,907		4,907		4,907		4,907	
一人当たり税額 (円)	79,632		87,061		108,617		103,875		105,130	
(国勢調査世帯)	1,957		1,893		1,893		1,893		1,893	
一世帯当たり (円)	215,499		225,677		281,554		269,262		272,515	
直接税(A) + (B) + (C)	395,281	93.7	400,868	93.8	507,498	95.2	485,668	95.3	490,666	95.1
一人当たり直接税 (円)	74,638		81,693		103,423		98,975		99,993	
一世帯当たり直接税 (円)	201,983		211,763		268,092		256,560		259,200	

町債（地方債）の発行状況

令和元年度普通会計における町債発行額は１億３，９５０万１千円で前年度に比べ、１億７，３１４万３千円（△５５．４％）の減となった。

令和元年度の事業債の内訳は、臨時財政対策債が７，２９０万１千円、過疎対策事業債（合併処理浄化槽設置補助、病院施設整備事業）が１，６７０万円、学校教育施設等整備事業債（ブロック塀等安全対策事業、町立小学校空調設置事業）を９００万円、緊急防災・減災事業債（可搬ポンプ整備事業負担金）を９０万円、公共施設等適正管理推進事業債（道路施設長寿命化事業）を２，１８０万円、災害復旧事業債を１，７９０万円、一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）を３０万円、それぞれ発行した。

普通会計の元金償還額は、４億７，１７０万９千円で、前年度に比べて１，２３７万１千円の減となり、令和元年度末における地方債元金の現在高は、３２億９，９２３万５千円で、前年度末から３億３，２２０万８千円減少した。

地方債の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 借入額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 差引現在高
公 共 事 業 等 債	0			0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	25,241		9,122	16,119
災 害 復 旧 事 業 債	31,040	17,900	2,002	46,938
（旧）緊急防災・減災事業債	194,190		48,257	145,933
教育・福祉施設整備事業債	431,620	9,000	23,084	417,536
一 般 単 独 事 業 債	342,765	22,700	140,912	224,553
過 疎 対 策 事 業 債	826,351	16,700	93,710	749,341
財 源 対 策 債	24,539		5,205	19,334
臨 時 財 政 特 例 債	0			0
減 税 補 て ん 債	10,711		2,612	8,099
臨 時 税 収 補 て ん 債	0			0
臨 時 財 政 対 策 債	1,634,635	72,901	133,014	1,574,522
調 整 債	0			0
一 般 会 計 出 資 債	110,351	300	13,791	96,860
合 計	3,631,443	139,501	471,709	3,299,235
うち全額が交付税措置される額	1,645,346	72,901	135,626	1,582,621

令和元年度地方財政状況調査

令和元年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注１）は１５．３％（前年度１５．３％）となった。

（注１）

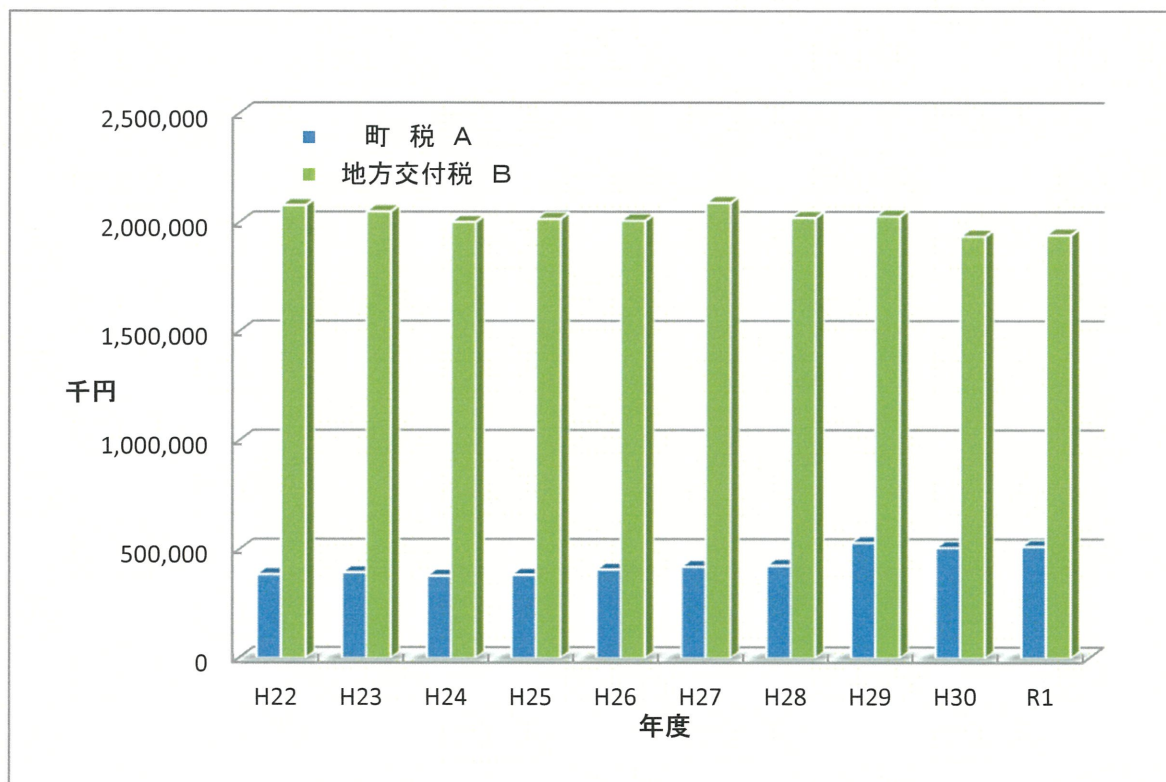
実質公債費比率は、平成１８年４月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、１８％以上の団体は地方債の発行に許可を要し、２５％以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円, %)

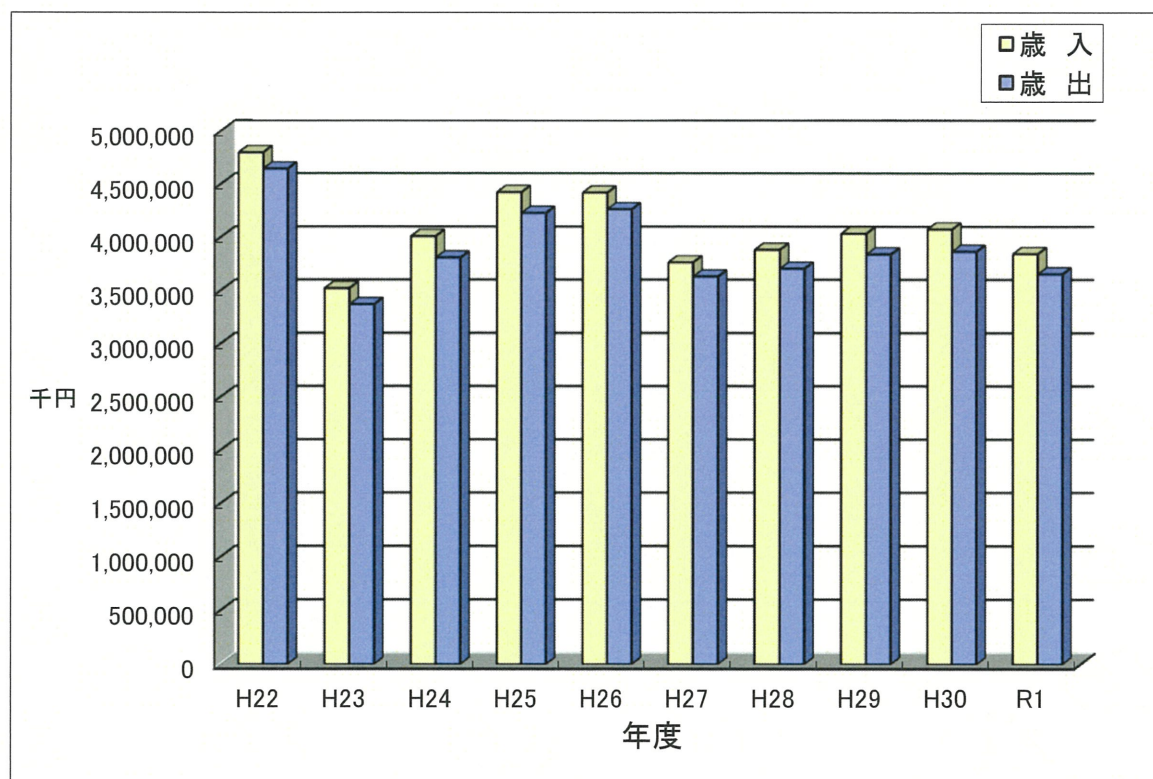
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
22	387,189	100.0	2,079,771	100.0	2,466,960	100.0	15.7
23	395,879	102.2	2,051,766	98.7	2,447,645	99.2	16.2
24	379,805	98.1	2,002,872	96.3	2,382,677	96.6	15.9
25	385,175	99.5	2,016,945	97.0	2,402,120	97.4	16.0
26	409,388	105.7	2,009,208	96.6	2,418,596	98.0	16.9
27	421,732	108.9	2,090,985	100.5	2,512,717	101.9	16.8
28	427,207	110.3	2,022,499	97.2	2,449,706	99.3	17.4
29	532,982	137.7	2,029,225	97.6	2,562,207	103.9	20.8
30	509,713	131.6	1,937,246	93.1	2,446,959	99.2	20.8
R1	515,871	133.2	1,943,243	93.4	2,459,114	99.7	21.0



一般会計決算規模の推移

(単位：千円，％)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
22	4,800,734	4,647,193	100.0	100.0
23	3,523,279	3,372,133	73.4	72.6
24	4,013,210	3,811,668	83.6	82.0
25	4,427,154	4,231,682	92.2	91.1
26	4,422,724	4,266,366	92.1	91.8
27	3,767,631	3,633,777	78.5	78.2
28	3,885,653	3,708,381	80.9	79.8
29	4,038,042	3,842,813	84.1	82.7
30	4,078,791	3,869,224	85.0	83.3
R1	3,848,087	3,657,569	80.2	78.7



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度							平成30年度			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源					
人 件 費	601,423	4,962	2,692	593,769	24,016	569,753	16.4	22.2	620,959	16.0	22.8
物 件 費	570,430	38,259	89,370	442,801	59,771	383,030	15.6	14.9	590,166	15.2	14.6
維持 補 修 費	30,923		9,378	21,545	2,510	19,035	0.8	0.7	37,635	1.0	0.8
扶 助 費	245,370			245,370	123,642	121,728	6.7	4.7	241,974	6.3	4.7
補 助 費 等	616,501	97,543	101,804	417,154	112,189	304,965	16.8	11.9	619,551	16.0	11.9
公 債 費	495,388			495,388	9,189	486,199	13.5	19.0	513,130	13.3	19.7
積 立 金	193,601	50,918	142,683				5.3		135,933	3.5	
投資・出資・貸付金	3,367	3,300	67				0.1		4,456	0.1	
繰 出 金	578,238		15,930	562,308	46,978	515,330	15.8	20.1	577,952	14.9	20.2
計	3,335,241	194,982	361,924	2,778,335	378,295	2,400,040	91.2	93.6	3,341,756	86.3	94.7
普通建設事業費	174,991	103,586	71,405				4.8		392,227	10.1	
災害復旧事業費	148,559	140,079	8,480				4.1		136,752	3.5	
投資的経費	323,550	243,665	79,885				8.8		528,979	13.7	
歳出	3,658,791	438,647	441,809	2,778,335	378,295	2,400,040	100.0	93.6	3,870,735	100.0	94.7
構成比	100.0	12.0	12.1	75.9	10.3	65.6			100.0	62.9	

令和元年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人 件 費	601,423	16.4	1,207	9,383	12,305	5,968			115			572,445
うち職員給	387,777	10.6	1,207	6,817	10,636	5,968			115			363,034
2 物 件 費	570,430	15.6	7,425	17,396	21,046	38		11,300	40,825			472,400
3 維持補修費	30,923	0.8		2,510								28,413
4 扶 助 費	245,370	6.7	85,622	37,406		614						121,728
5 補助費等	616,501	16.8	4,409	160,194	305	11,913		21,400	11,511			406,769
6 普通建設事業費	174,991	4.8	13,138	4,497		14,717		15,600	543	6,691	48,400	71,405
(1) 補助事業費	34,781	1.0	13,138	1,049						6,691	10,495	3,408
(2) 単独事業費	123,973	3.4		3,448		14,717		15,600	543		23,205	66,460
(3) 県営事業負担金	16,237	0.4									14,700	1,537
7 災害復旧事業費	148,559	4.1	26,292	73,415		2,787				19,685	17,900	8,480
8 公 債 費	495,388	13.5			8,360	48,941			829			486,199
9 積 立 金	193,601	5.3					1,527		450			142,683
10 貸付金・投資及び出資金	3,367	0.1							3,000		300	67
11 繰 出 金	578,238	15.8	8,397	38,581								531,260
歳 出 合 計	3,658,791	100.0	146,490	343,382	42,016	84,978	1,527	48,300	57,273	26,376	66,600	2,841,849
歳入振替項目			9,366	1,016	4,692	80	1,226	100,000	24,231	150,538	72,901	△ 364,050
歳計剰余金	157,298											157,298
歳入合計	3,816,089		155,856	344,398	46,708	85,058	2,753	148,300	81,504	176,914	139,501	2,635,097

令和元年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決 算 額
1 議員報酬手当	28,640
2 委員等報酬	17,156
3 町長等特別職の給与	29,320
4 職 員 給	387,777
(1) 基 本 給	258,083
(ア) 給 料	250,293
(イ) 扶 養 手 当 等	7,790
(2) その他の手当	127,294
(ア) 住居手当	3,318
(イ) 通勤手当	5,699
(ウ) 時間外勤務手当	7,210
(1) 宿日直手当	2,719
(イ) 休日勤務手当	277
(ハ) 管理職手当	7,119
(イ) 期末勤勉手当	100,952
(3) 臨時職員給与	2,400
5 職員共済組合負担金	93,148
6 職員退職手当組合負担金	43,741
7 恩給及び退職年金	28
8 災害補償費	547
9 職員互助組合負担金	546
合 計	600,903

(物件費)

区 分	決 算 額
1 賃 金	139,105
2 旅 費	3,168
3 交 際 費	691
4 需用費	124,170
5 役 務 費	26,555
6 備品購入費	7,235
7 委 託 料	211,729
8 そ の 他	57,777
合 計	570,430

維持補修費	30,923
-------	--------

扶 助 費	245,370
-------	---------

(補助費等)

区 分	決 算 額
1 負 担 金	209,848
2 補助交付金	288,559
3 そ の 他	118,094
合 計	616,501

(単位：千円)

(普通建設事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	34,781
2 単 独 事 業 費	109,273
3 県営事業負担金	16,237
4 同級他団体負担金	14,700
合 計	174,991

(災害復旧事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	135,790
2 単 独 事 業 費	12,769
合 計	148,559

(公 債 費)

区 分	決 算 額
1 地方債元利償還金	495,373
2 一時借入金利子	15
合 計	495,388

[資料 令和元年度地方財政状況調査]

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基金名	設置目的	H30末 現在高	R1 積立額	R1 取崩額	R1末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	627,856	82,231	100,000	610,087
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	146,090	27		146,117
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	187,101	48,080	34,100	201,081
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	400,100	160	8,400	391,860
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	18,992	103	1,200	17,895
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	16,973	309		17,282
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	126,682	61,007	4,600	183,089
森林環境譲与税基金	森林環境整備に必要な財源を確保するため	0	1,682		1,682
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	268,696	16,874	13,621	271,949
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,171	11		28,182
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	78,057	13		78,070
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	5,340	5,325		10,665
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	37,328	12		37,340

令和元年度事務事業等の決算額

令和元年度地方財政状況調査（決算統計）結果によると、歳入において臨時財政対策債を含む経常的な一般財源が、28億6,697万6千円と前年度よりも3億9,522万2千円の増額。地方交付税等の増によるもの。歳出においては、経常経費に充当した一般財源が27億7,833万5千円と前年度よりも3億4,394万9千円の増額。物件費や公債費等の減額による。

経常収支比率は、93.6%で前年度から1.1ポイント下がった。
※目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

☆議会費 5,123万円

・議員人件費	3,655万円
・議会事務局費	1,468万円

☆総務費 7億6,405万円

・町長等特別職人件費	2,940万円
・広報紙の発行	294万円
・財政・会計事務管理費	45万円
・新地方公会計整備事業	502万円
・庁舎管理費	976万円
・公用車管理費	176万円
・財政調整基金積立金	8,223万円
・町勢振興基金積立金	4,808万円
・公共施設等整備基金積立金	6,100万円
・情報化推進・管理費	2,381万円
・情報通信基盤施設管理費	4,591万円
・おかやま元気！集落支援事業	69万円
・ふるさとおうえんプロジェクト	2,249万円
・久米南町まちづくり支援事業	42万円
・起業家支援事業	400万円
・地域おこし協力隊事業	2,127万円
・民間賃貸住宅家賃助成事業	376万円
・分譲宅地購入助成金	402万円
・公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	3,353万円
・地域に合った移動の仕組み作り事業	890万円
・個人番号制度導入事業	516万円
・町史編纂事業	550万円
・若者住宅補助事業	90万円

・ 空き家活用促進事業	2 9 3 万円
・ 空き家提供促進事業	5 6 万円
・ 国土調査管理費	1 0 5 万円
・ 交通安全対策費	3 4 9 万円
・ 地区連絡補助金	1 9 8 万円
・ 自治会助成金	3 5 1 万円
・ 町税賦課徴収事務管理費	1 , 5 3 8 万円
・ 戸籍住民登録事務管理費	1 , 2 1 7 万円
・ 参議院議員選挙実施経費	5 1 2 万円
・ 県議会議員選挙実施経費	1 9 万円

☆ 民生費 7 億 6 , 5 2 6 万円

・ 社会福祉協議会補助金	6 7 5 万円
・ 地域ふれあい福祉活動助成金	1 0 2 万円
・ 透析患者交通費助成事業	1 3 0 万円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	5 , 5 4 6 万円
・ 介護保険特別会計繰出金	1 億 4 , 0 2 8 万円
・ 老人クラブ活動等社会活動促進事業	2 2 0 万円
・ 高齢者世帯等配食サービス事業	1 0 0 万円
・ 久米老人ホーム組合負担金	1 7 3 万円
・ 高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	4 , 3 8 3 万円
・ 保健福祉センター管理費	3 9 5 万円
・ 障害者自立支援給付費	8 , 1 7 9 万円
・ 更生医療費給費事業	1 , 0 3 4 万円
・ 地域生活支援事業	3 3 6 万円
・ 民生委員会運営費	1 5 6 万円
・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	8 , 9 1 7 万円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	3 , 1 9 0 万円
・ 心身障害者医療費扶助	4 3 5 万円
・ ひとり親家庭医療費扶助	2 0 4 万円
・ 保育園管理運営費	6 , 9 9 7 万円
・ 広域入所保育事業	2 8 4 万円
・ 放課後児童クラブ運営費	1 7 4 万円
・ エンゼルサマースクール運営費	1 7 2 万円
・ 児童手当費	5 , 0 3 9 万円
・ 障害児給付費	5 1 5 万円
・ すこやかエンゼル祝金交付事業	1 1 6 万円
・ カッピー子育て支援金交付事業	5 4 0 万円
・ 火葬場使用料補助金	2 5 5 万円

☆ 衛生費 4 億 7 , 2 5 9 万円

・ 妊婦乳児検診事業	3 3 5 万円
・ 出産費助成事業	3 2 万円
・ 健康増進事業	2 2 2 万円
・ がん検診推進事業	7 3 9 万円
・ 予防接種事業	1 , 0 7 3 万円
・ 子ども医療費扶助	1 , 7 8 2 万円
・ し尿処理施設組合負担金	1 , 0 8 2 万円
・ ごみ処理施設組合負担金	5 , 1 1 0 万円
・ 広域水道企業団負担金	2 6 7 万円
・ 合併処理浄化槽設置補助金	5 5 3 万円
・ 美しい町づくり推進事業	1 1 4 万円
・ 広域水道企業団出資金	3 7 万円
・ 簡易水道事業特別会計繰出金	5 , 1 0 6 万円
・ 福渡病院組合負担金	6 , 4 0 4 万円

☆ 労働費 3 0 0 万円

・ 勤労者融資資金預託金	3 0 0 万円
--------------	----------

☆ 農林水産業費 3 億 3 , 9 0 7 万円

・ 水田農業構造改革推進事業	2 0 5 万円
・ 就農促進トータルサポート事業	2 7 7 万円
・ 産業振興人材育成事業	1 0 万円
・ 農業次世代人材投資資金	1 , 2 0 0 万円
・ 多面的機能支払交付金事業	3 , 9 0 3 万円
・ 農地中間管理事業	5 4 万円
・ 北庄交流館管理運営費	1 0 5 万円
・ 道の駅管理運営費	1 , 0 7 4 万円
・ 棚田保全事業	1 2 0 万円
・ 中山間地域等直接支払制度	1 億 2 , 9 4 2 万円
・ 広域農道維持費	3 4 6 万円
・ 小規模土地改良事業	7 9 9 万円
・ 小団地整備事業補助金	4 4 0 万円
・ 土地改良資金等元利償還助成	4 8 8 万円
・ イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1 , 5 3 5 万円
・ 野猪防護柵設置事業	1 3 9 万円
・ 森林整備地域活動支援交付金事業	1 0 6 万円
・ 美しい森管理運営費	2 6 7 万円
・ 鳥獣被害防止対策事業	2 9 万円
・ 産地パワーアップ事業	1 4 1 万円

・山手地区機構関連ほ場整備事業	1 7 1 万円
・ため池調査事業	1 1 9 万円

☆ 商工費 2, 0 8 0 万円

・商工会運営補助	6 0 0 万円
・治部邸管理費	2 8 1 万円
・治部邸改修工事	5 6 8 万円

☆ 土木費 1 億 6, 0 5 4 万円

・町道維持管理費	2, 7 5 1 万円
・県道草刈事業	2 5 1 万円
・町道改良、舗装事業	1, 0 7 2 万円
・交通安全施設整備事業	4 2 4 万円
・生活道路整備補助金	1 8 3 万円
・県道整備事業負担金	1, 5 7 6 万円
・社会資本整備総合交付金事業	1, 4 6 4 万円
・河川管理費	4 4 7 万円
・町営住宅維持管理費	1, 0 9 4 万円
・下水道事業特別会計繰出金	2 億 6 4 5 万円
・空家等除却事業補助金	7 8 万円

☆ 消防費 1 億 2 6 0 万円

・津山圏域消防組合負担金	7, 3 7 6 万円
・消防団運営、団員福利厚生費	8 3 5 万円
・消防施設整備、維持管理費	7 1 4 万円

☆ 教育費 3 億 4, 2 9 9 万円

・小中学校外国語支援事業	7 6 1 万円
・両部篤育英奨学金貸付金	3 1 万円
・スクールカウンセラー設置事業	7 9 万円
・スクールバス運行事業	2, 8 4 8 万円
・小学校の管理、教育振興費	5, 9 7 6 万円
・中学校の管理、教育振興費	2, 9 8 6 万円
・児童、生徒就学援助費	2 3 0 万円
・文化協会等補助金	1 3 0 万円
・中央公民館管理運営費	5 0 3 万円
・公民館支館管理運営費	9 0 4 万円
・文化センター、図書館管理運営費	5, 2 9 9 万円

・スポーツ推進事業	4 2 万円
・町民運動公園管理運営費	1 , 5 7 8 万円
・学校給食センター管理運営費	2 , 5 9 7 万円
・ブロック塀等安全対策事業	5 1 2 万円
・小学校空調設置事業	1 , 1 3 5 万円

☆ 災害復旧費 1 億 4 , 4 4 4 万円

・農地農林施設災害復旧費（現年補助）	7 , 7 2 4 万円
・農地農林災害復旧費（現年単独）	3 8 9 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年補助）	5 , 4 4 2 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年単独）	8 8 8 万円

☆ 公債費 4 億 9 , 4 0 0 万円

・長期償還元金	4 億 7 , 0 3 9 万円
・長期償還利子	2 , 3 6 0 万円
・一時借入金利子	2 万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金	80,660 千円
（うち社会保障財源化分）	35,797 千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	117,851	95,952	5,445	16,454
	高齢者福祉事業	56,678	39,316	2,619	14,743
	児童福祉事業	159,304	68,190	7,360	83,754
	その他	4,126	3,359	191	576
	小計	337,959	206,817	15,614	115,528
社会 保険	国民健康保険事業	55,459	21,320	2,562	31,577
	介護保険事業	140,276	5,133	6,481	128,662
	後期高齢者医療事業	123,802	20,525	5,720	97,557
	小計	319,537	46,978	14,763	257,796
保健 衛生	健康増進事業	28,353	5,240	1,310	21,803
	予防事業	16,367	3,025	756	12,586
	母子保健医療	21,214	3,921	980	16,313
	病院事業	50,285	14,700	2,323	33,262
	その他	1,092	202	50	840
	小計	117,311	27,087	5,420	84,804
合計		774,807	280,882	35,797	458,128